

プライバシーポリシー 新旧対照表

旧	新
<p>個人情報の利用目的について</p> <p>(2) 当社は、特定の個人情報の利用目的が、銀行法施行規則等の法令に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用いたしません。</p>	<p>個人情報の利用目的について</p> <p>(2) 当社は、個人情報の利用目的が銀行法施行規則等の法令に基づき限定されている場合には、当該法令等で定められた利用目的以外で利用いたしません。</p>
<p>個人情報の第三者提供について</p> <p>当社は、法に定める場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、お客さまの個人情報を第三者に提供することはいたしません。</p>	<p>個人情報の第三者提供について</p> <p>当社は、法に定める場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、お客さまの個人情報を第三者に提供することはいたしません。</p> <p>なお、外国の第三者への個人情報の提供を行い、当該第三者による相当措置の継続的な実施を確保するための当社における措置が必要な場合において、ご本人のお申し出があるときは、当該外国の名称を含む、当社における措置に関する情報を提供いたします。</p>
<p>(新規追加)</p>	<p>個人情報の委託について</p> <p>個人情報を第三者に委託して利用する場合は、当該第三者における安全管理措置の状況等に照らし、委託を行うことの適切性を検討するとともに、当該第三者との間で秘密保持を含め適切な監督を行うために必要な事項を定めた業務委託契約を締結した上で提供するなどし、これらをもって委託先への適切な監督を実施します。</p>

<p>安全管理措置について</p> <p>当社は、お客さまの個人情報に関し、情報の紛失・改ざんおよび漏えい等の防止のため、適切な安全管理措置を実施いたします。また、お客さまの個人情報を取り扱うすべての役職員に対し、個人情報保護の重要性についての教育を行うとともに、お客さまの個人情報を委託する場合には、委託先について適切に監督いたします。</p>	<p>安全管理措置について</p> <p>当社は、お客さまの個人情報に関し、情報の紛失・改ざんおよび漏えい等の防止のため、適切な安全管理措置を下記のとおり実施いたします。</p> <p>(1)基本方針</p> <p>個人情報の適正な取扱いの確保のため、「関係法令・ガイドライン等の遵守」、「質問および苦情処理の窓口」等についての基本方針を策定しております。</p> <p>(2)個人情報の取扱いに係る規律の整備</p> <p>個人情報の取得、利用、保存、提供、削除・廃棄等を行う場合の基本的な取扱方法、責任者、担当者およびその任務等についての規定、手続きを策定、整備しております。</p> <p>(3)組織的安全管理措置</p> <p>個人情報の取扱いに関する責任者を設置するとともに、個人データを取り扱うすべての役職員が取り扱う個人データの範囲、取扱方法を明確化し、法や規定に違反している事実または漏えい事案等の兆候を把握した場合の責任者への報告連絡体制および適切な措置を行う体制を整備しております。</p> <p>また、個人情報の取扱状況について、個人データの取扱いに係る規律に従った取扱いを行っているか等の自己点検を定期的実施するとともに、他部署による監査を実施しております。</p> <p>(4) 人的安全管理措置</p> <p>個人情報の秘密保持に関する事項について就業規則に記載のうえ、役職員より秘密保持に関する誓約書を取得しております。</p> <p>また、個人情報の取扱いに関する留意事項について、役職員に定期的な研修を実施しております。</p>
---	---

	<p>(5)物理的安全管理措置</p> <p>個人情報を取扱う区域の入退室管理を実施し、権限を有しない者による個人情報の閲覧を防止する措置を実施しております。</p> <p>また、個人情報を取り扱う機器、電子媒体および書類等の盗難または紛失等を防止するための措置を講じるとともに、事業所内の移動を含め、当該機器、電子媒体等を持ち運ぶ場合に暗号化を施すなどの容易に個人情報が判明しないようにするための措置を実施し、個人情報の削除ならびに個人情報を取り扱う機器、電子媒体および書類等を廃棄する場合は、復元できない手段により実施しております。</p> <p>(6)技術的安全管理措置</p> <p>アクセス制御を実施し、担当者および取り扱う個人情報データベース等の範囲を限定する措置を実施しております。</p> <p>また、個人情報を取り扱う情報システムを外部からの不正アクセスまたは不正ソフトウェアから保護し、情報漏えい等を防止する仕組みを導入しております。</p> <p>(7)外的環境の把握</p> <p>日本国外にて個人データを保管する場合には、当該国の個人情報の保護に関する制度を把握した上で適切な安全管理措置を実施しております。</p>
--	---

お客様の個人情報の取り扱いについて 新旧対照表

旧	新
<p>個人情報の利用目的について</p> <p>なお、金融分野における個人情報保護に関するガイドライン（2017 年個人情報保護委員会・金融庁告示第 1 号）（以下「金融分野ガイドライン」といいます）に定められた機微（センシティブ）情報は、銀行法施行規則第 13 条 6 の 7 等に基づき限定されている目的以外では利用いたしません。</p>	<p>個人情報の利用目的について</p> <p>なお、金融分野における個人情報保護に関するガイドライン（2017 年個人情報保護委員会・金融庁告示第 1 号）（以下「金融分野ガイドライン」といいます）に定められた機微（センシティブ）情報は、銀行法施行規則第 13 条の 6 の 7 等に基づき限定されている目的以外では利用いたしません。</p>
<p>また、当社では、利用目的について、お客さまご本人にとって明確になるよう具体的に定めるほか、例えば、各種アンケート等への回答に際しては、アンケートの集計のためのみに利用するなど、取得の場面に応じて利用目的を限定するよう努めます。</p>	<p>また、当社では、利用目的について、お客さまにとって明確になるよう具体的に定めるほか、例えば、各種アンケート等への回答に際しては、アンケートの集計のためのみに利用するなど、取得の場面に応じて利用目的を限定するよう努めます。</p>
<p>(2) 利用目的</p> <p>1.金融商品やサービスの申込受付等</p> <p>ア) 各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込受付のため</p> <p>イ) 犯罪収益移転防止法に基づくご本人さまの確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため</p>	<p>(2) 利用目的</p> <p>1.金融商品やサービスの申込受付等</p> <p>ア) 各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込受付のため</p> <p>イ) 犯罪収益移転防止法に基づくご本人の確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため</p>
<p>4.金融商品やサービスの研究・開発および提案・紹介等</p> <p>ア) 市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため</p> <p>イ) ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご紹介・ご提案のため</p> <p>ウ) 提携会社等の商品やサービスの各種ご紹介・ご提案のため</p>	<p>4.金融商品やサービスの研究・開発および提案・紹介等</p> <p>ア) 市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため</p> <p>イ) ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご紹介・ご提案のため</p> <p>ウ) 提携会社等の商品やサービスの各種ご紹介・ご提案のため</p>

<p>エ) 他社の商品・サービス等を広告または紹介するため</p>	<p>エ) 他社の商品・サービス等を広告または紹介するため ※上記イ)～エ)の目的のため、サービスの利用状況、アクセス履歴、第三者から取得した情報等を分析した上で、お客さまの趣味・嗜好に応じた内容の最適化を行う場合があります。</p>
<p>これらの利用目的につきましては、当社のホームページや本店の店頭に掲示いたしますほか、ご本人に通知する場合は書面で行います。</p>	<p>これらの利用目的につきましては、当社のホームページや本店の店頭に掲示いたしますほか、ご本人に通知する場合は書面または電磁的記録（CD等）で行います。</p>
<p>機微（センシティブ）情報の取り扱いについて</p> <p>当社は、金融分野ガイドラインに基づき、機微（センシティブ）情報（法第2条第3項に定める要配慮個人情報ならびに労働組合への加盟、門地、本籍地、保健医療および性生活（これらのうち要配慮個人情報に該当するものを除く）に関する情報（本人、国の機関、地方公共団体、法第76条第1項各号もしくは施行規則第6条各号に掲げる者により公開されているもの、または、本人を目視し、もしくは撮影することにより取得するその外形上明らかなものを除く））は、同ガイドラインに掲げる場合を除き、取得、利用または第三者提供いたしません。また、機微（センシティブ）情報につきましては、銀行法施行規則第13条の6の7等に基づき利用目的が限定されておりますので、同規則が定める利用目的以外で利用いたしません。</p>	<p>機微（センシティブ）情報の取り扱いについて</p> <p>当社は、金融分野ガイドラインに基づき、機微（センシティブ）情報（法第2条第3項に定める要配慮個人情報ならびに労働組合への加盟、門地、本籍地、保健医療および性生活（これらのうち要配慮個人情報に該当するものを除く）に関する情報（本人、国の機関、地方公共団体、法第57条第1項各号もしくは施行規則第6条各号に掲げる者により公開されているもの、または、本人を目視し、もしくは撮影することにより取得するその外形上明らかなものを除く））は、同ガイドラインに掲げる場合を除き、取得、利用または第三者提供いたしません。また、機微（センシティブ）情報につきましては、銀行法施行規則第13条の6の7等に基づき利用目的が限定されておりますので、同規則が定める利用目的以外で利用いたしません。</p>
<p>開示請求等の手続きについて</p> <p>当社は、法第27条第2項、第28条第1項、第29条第1項、ならびに第30条第1項および第3項に基づき（以下、これらの手続きを総称して「開示請求等の手続き」といいます）、ご本人またはその代理人からのご依頼により、以下の要領で開示請求等の手続きに対応</p>	<p>開示請求等の手続きについて</p> <p>当社は、法第32条第2項、第33条第1項（第5項において準用する場合を含みます）、第34条第1項、ならびに第35条第1項、第3項および第5項に基づき（以下、これらの手続きを総称して「開示請求等の手続き」といいます）、ご本人またはその代</p>

<p>いたします。なお、法第 27 条 2 項に基づき利用目的の通知をご希望される場合、および、法第 30 条 1 項および 3 項に基づき保有個人データの利用停止等をお申し出の場合は、当社カスタマーセンターにお申し出ください。</p>	<p>理人からのご依頼により、以下の要領で開示請求等の手続きに対応いたします。なお、法第 32 条第 2 項に基づき利用目的の通知をご希望される場合、および、法第 35 条第 1 項、第 3 項および第 5 項に基づき保有個人データの利用停止等をお申し出の場合は、当社カスタマーセンターにお申し出ください。</p>
<p>(1) 開示請求等の手続きの対象となる保有個人データの項目</p> <p>氏名、住所、電話番号、生年月日、勤務先（勤務先名または職業・電話番号）、取引残高（科目、口座番号、残高）、取引の履歴に関する情報等</p>	<p>(1) 開示請求等の手続きの対象となる項目</p> <p>氏名、住所、電話番号、生年月日、勤務先（勤務先名または職業・電話番号）、取引残高（科目、口座番号、残高）、取引の履歴に関する情報等 また、開示請求については第三者提供記録も対象となります。</p>
<p>(3) ご提出いただくもの</p> <p>1.個人情報開示依頼書（法第 28 条に基づく開示請求の場合）</p> <p>2.個人情報訂正・追加・削除依頼書（法第 29 条 2 項に基づく訂正追加削除の場合）</p> <p>3.本人確認のための書類（運転免許証やパスポート等の写し 1 点）</p> <p>4.当社所定の委任状（代理人による請求の場合）</p> <p>5.法定代理人による開示請求等の場合は、上記 3. に加え代理権があることを確認するための書類</p>	<p>(3) ご提出いただくもの</p> <p>1.個人情報等開示依頼書（法第 32 条第 2 項の利用目的の通知および法第 33 条に基づく開示請求の場合）</p> <p>2.個人情報訂正等・利用停止等依頼書（法第 34 条 2 項に基づく訂正追加削除の場合）</p> <p>3.本人確認のための書類（運転免許証やパスポート等の写し 1 点）</p> <p>4.当社所定の委任状（代理人による請求の場合）</p> <p>5.法定代理人による開示請求等の場合は、上記 3. に加え代理権があることを確認するための書類</p>
<p>(4) 手数料</p> <p>法第 28 条に基づく開示請求の場合は、口座振替等により、当社所定の手数料をいただきます。</p>	<p>(4) 手数料</p> <p>法第 32 条に基づく保有個人データの利用目的の通知および法第 33 条に基づく開示請求の場合は、口座振替等により、当社所定の手数料をいただきます。</p>

開示を依頼する情報	手数料 (消費税含む、2019年10月1日現在)	開示を依頼する情報	手数料 (消費税含む、2022年4月1日現在)
氏名、住所、電話番号、生年月日、勤務先（勤務先名または職業・電話番号）	左記一括 2,200円	氏名、住所、電話番号、生年月日、勤務先（勤務先名または職業・電話番号）	左記一括 2,200円
取引残高（科目、口座番号、残高）	特定日ごと 2,200円	保有個人データの利用目的の通知	1通ごと 2,200円
取引の履歴に関する情報	1ヶ月分（*） 2,200円	第三者提供記録	1通ごと 2,200円

上記以外の情報	1 項目ごと 2,200 円	上記以外の情報	1 項目ごと 2,200 円
<p>(*) 期間は暦月ベースで計算。(例) 2014 年 4 月 25 日から 2014 年 5 月 9 日は、2 ヶ月分として計算します。</p>			
<p>(5) 回答方法</p> <p>当社本店店頭でお渡しする方法、または、ご本人さまよりお届けいただいた住所宛にご郵送する方法のいずれかご希望の方法により、遅滞なく書面にて回答いたします。なお、代理人によるご依頼の場合であっても、ご本人さまに直接回答することがございますので、あらかじめご了承ください。</p>		<p>(5) 回答方法</p> <p>当社本店店頭でお渡しする方法、または、ご本人さまよりお届けいただいた住所宛にご郵送する方法のいずれかご希望の方法により、遅滞なく書面または 電磁的記録 (CD 等) にて回答いたします。なお、代理人によるご依頼の場合であっても、ご本人さまに直接回答することがございますので、あらかじめご了承ください。</p>	
<p>(7) 開示しない場合のお取り扱いについて</p> <p>次に定める場合は、開示いたし兼ねますので、あらかじめご了承ください。開示しないことを決定した場合は、その旨理由を付して通知申し上げます。また、開示しなかった場合についても、所定の手数料をいただきます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.ご本人の確認ができない場合 2.代理人によるご依頼に際して、代理権が確認できない場合 3.所定の依頼書類に不備があった場合 4.所定の期間内に手数料のお支払いがない場合 5.ご依頼のあった情報項目が、保有個人データに該当しない場合 6.本人または第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合 		<p>(7) 開示しない場合のお取り扱いについて</p> <p>次に定める場合は、開示いたし兼ねますので、あらかじめご了承ください。開示しないことを決定した場合は、その旨理由を付して通知申し上げます。また、開示しなかった場合についても、所定の手数料をいただきます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.ご本人の確認ができない場合 2.代理人によるご依頼に際して、代理権が確認できない場合 3.所定の依頼書類に不備があった場合 4.所定の期間内に手数料のお支払いがない場合 5.ご依頼のあった情報項目が、保有個人データまたは第三者提供記録に該当しない場合 	

<p>7.当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合</p> <p>8.他の法令に違反することとなる場合</p>	<p>6.本人または第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合</p> <p>7.当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合</p> <p>8.他の法令に違反することとなる場合</p>
<p>個人情報の共同利用について</p> <p>(4) 個人データの管理について責任を有する者の名称</p> <p>不渡となった手形・小切手の支払銀行（店舗）が参加している手形交換所の属する銀行協会</p>	<p>個人情報の共同利用について</p> <p>(4) 個人データの管理について責任を有する者の名称等</p> <p>不渡となった手形・小切手の支払銀行（店舗）が参加している手形交換所の属する銀行協会</p> <p>（各銀行協会の住所、代表者名は、一般社団法人全国銀行協会のウェブサイト（https://www.zenginkyo.or.jp/abstract/clearing/）をご覧ください。）</p>